

駒林良則 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1955年11月 大阪府で生まれる
1974年 3月 大阪府立八尾高等学校卒業
1974年 4月 大阪市立大学法学部入学
1978年 3月 大阪市立大学法学部卒業
1978年 4月 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程入学
1980年 3月 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
2006年12月 博士（法学・大阪市立大学）

職 歴

- 1980年 4月 大阪府庁入庁（～1985年 3月）
1985年 4月 名城大学法学部専任講師
1989年 7月 ドイツ・ヴェルツブルク大学に在外研究員として留学（～1991年 7月）
1992年 4月 名城大学法学部助教授
1997年 4月 名城大学大学院法学研究科前期博士課程担当
1999年 4月 名城大学法学部教授
2004年 4月 名城大学大学院法学研究科後期博士課程担当
2007年 4月 名城大学協議員（～2009年 3月）
2009年 4月 立命館大学法学部教授（～現在に至る）

*上記のほか、名城大学、同志社大学、京都府立大学、熊本大学、北海道大学などで非常勤講師として勤務する。

（学内役職歴）

- 2011年 4月 大学院法学研究科長（～2013年 3月）
2016年 4月 大学院公務研究科長（～2017年 3月）

所属学会

日本公法学会
日本地方自治学会
日本自治体学会
日本自治学会

社会活動等

2000年10月 瑞浪市情報公開審査会委員 (～2009年3月)
2001年4月 瑞浪市個人情報保護審議会委員 (～2009年3月)
2005年6月 大阪市土地開発公社経営改善計画策定委員会委員 (～2007年1月)
2007年2月 大阪市土地開発公社経営改善計画執行監理委員会委員 (～2012年3月)
2007年4月 大津市情報公開審査会・個人情報保護審査会会長 (～2013年3月)
2007年4月 四日市市政策評価委員会委員 (～2009年3月)
2007年11月 四日市市土地開発公社経営改善委員会委員 (～2007年12月)
2009年10月 三重県議会 議会改革諮問会議委員 (～2011年4月)
2010年7月 大阪府職員研修業務等委託先候補者選定委員会委員 (～2011年3月)
2011年7月 滋賀県議会 議会改革検討会議委員 (～2011年12月)
2012年1月 栗東市土地開発公社経営検討委員会委員 (～2013年3月)
2012年6月 滋賀県地価調査委員会議委員 (～2015年6月)
2013年4月 近畿地方整備局事業評価監視委員 (～2019年3月)
2013年10月 滋賀県土地利用審査会委員 (～2019年10月)
2014年7月 大阪府職員研修業務等委託先候補者選定委員会委員 (～2015年3月)
2015年4月 市町議会の在り方に関する研究会委員 [三重県自治研センター]
(～2016年3月)
2016年5月 松阪市議会議員定数のあり方調査会委員 (～2016年10月)
2017年10月 寝屋川市議会専門的事項に係る調査会議委員 (～2018年3月)
2018年2月 滋賀県公有財産審議会委員 (～現在に至る)
2019年4月 大津市情報公開審査会・個人情報保護審査会委員 (～現在に至る)
2019年5月 都道府県議会制度研究会委員 [全国都道府県議会議長会] (～2020年4月)
2020年7月 滋賀県国土利用計画審議会委員 (～現在に至る)

受賞

2009年11月 平成21年度 瑞浪市功労者表彰

主な業績

単 著

- 『地方議会の法構造』〔名城大学法学会選書6〕
(成文堂) (2006年2月)
- 『地方自治組織法制の変容と地方議会』〔立命館大学法学叢書第22号〕
(法律文化社) (2021年2月)

共 編 著

- 『地方自治法入門』
佐伯彰洋と共編著
(成文堂)〔初版〕(2016年4月)
〔増補版〕(2018年3月)

論 文

- 「カール・シュミットの制度的保障理論と地方自治」
名城法学36巻別冊 p. 47 (1986年6月)
- 「西ドイツにおける自治行政主体間の事務配分原理について (一)」
名城法学37巻2号 p. 19 (1988年2月)
- 「西ドイツにおける自治行政主体間の事務配分原理について (二)」
名城法学37巻4号 p. 1 (1988年3月)
- 「地方自治をめぐる制度的保障論の展開」
名城法学38巻2号 p. 1 (1989年3月)
- 「西ドイツにおける条例論の動向」
名城法学40巻2号 p. 1 (1991年2月)
- 「住民の直接参加について (一) ——ドイツにおける制度と理論——」
名城法学42巻1号 p. 103 (1992年10月)
- 「職権探知原則と協力義務」
大阪市立大学法学雑誌39巻3・4号 p. 122 (1993年3月)
- 「地方議会をめぐる議論の動向」
名城法学43巻1・2号 p. 39 (1993年9月)
- 「住民の直接参加について (二)・完——ドイツにおける制度と理論——」
名城法学44巻1号 p. 213 (1994年7月)

- 「地方議会に関する一考察（一）」
名城法学44巻4号 p. 69 (1995年2月)
- 「地方議会に関する一考察（二）」
名城法学45巻3号 p. 25 (1996年2月)
- 「地方議会に関する一考察（三・完）」
名城法学46巻3号 p. 69 (1997年2月)
- 「ドイツにおける地方自治の現状」
都市問題研究49巻4号 p. 118 (1997年4月)
- 「地方議会〔特集・地方分権の重要問題⑭〕」
法学教室209号 p. 34 (1998年2月)
- 「地方議会活性化の論議について」
名城法学48巻2号 p. 41 (1998年10月)
- 「ドイツ地方議会における会派（一）」
名城法学49巻4号 p. 1 (2000年3月)
- 「都道府県と市町村の新しい関係——都道府県の対応を中心に——」
名城法学50巻別冊 p. 139 (2000年12月)
- 「自治体の環境保護政策——地方分権における課題——」
ドイツ憲法判例研究会編『未来志向の憲法論』
(信山社) p. 359 (2001年8月)
- 「首長主義の再検討と地方議会」
名城法学51巻2号 p. 1 (2001年10月)
- 「地方議会の自律権の再検討」
樋口陽一, 上村貞美, 戸波江二編集代表
『日独憲法学の創造力 下巻』〔栗城壽夫先生古稀記念〕
(信山社) p. 427 (2003年9月)
- 「地方議員の処遇に関する考察」
名城法学53巻1号 p. 1 (2003年10月)
- 「地方自治 広域行政」
芝池義一, 小早川光郎, 宇賀克也編
ジュリスト増刊『行政法の争点 [第3版]』
p. 168 (2004年9月)

「二元的代表制の再検討」

日本地方自治学会編『分権型社会の政治と自治』〈地方自治叢書 17〉
(敬文堂) p. 3 (2004年11月)

「地方自治法176条の長の特別拒否権について

——ドイツにおける異議権との比較——」

寺田友子, 平岡久, 駒林良則, 小早川義則編集委員
『現代の行政紛争』〔小高剛先生古稀祝賀〕
(成文堂) p. 97 (2004年12月)

「土地開発公社の今後のありかた——大規模自治体を中心に——」

名城法学55巻4号 p. 35 (2006年3月)

「議会基本条例の可能性(一) ——三重県議会基本条例を例に——」

(岩名秀樹と共著)

名城法学56巻4号 p. 1 (2007年3月)

「憲法上の地方議会と改革課題」

自治体問題研究所編『ここから始める地方議会改革』
(自治体研究社) p. 9 (2007年6月)

「土地開発公社と住民訴訟」

(寺田友子と共著)

名城法学57巻1・2号 p. 99 (2007年11月)

「議会基本条例の可能性(二・完) ——三重県議会基本条例を例に——」

(岩名秀樹と共著)

名城法学58巻1・2号 p. 1 (2008年11月)

「議会基本条例の可能性——三重県議会基本条例を例に——」

(岩名秀樹と共著)

三重県議会編著『三重県議会——その改革の軌跡
～分権時代を先導する議会を目指して～』
(公人の友社) p. 84 (2009年4月)

「議会事務局の充実強化について 課題と今後の方向性」

地方自治職員研修604号 p. 17 (2010年7月)

「議会事務局の現在・未来」

ガバナンス No. 112 p. 39 (2010年8月)

「議会事務局のあり方とその改革課題」

マッセ OSAKA 研究紀要14号 p. 43 (2011年3月)

- 「二元代表制の再検討と地方議会の活性化」
大津浩編著
『地方自治の憲法理論の新展開』〔自治総研叢書 28〕
(敬文堂) p. 251 (2011年4月)
- 「自治体基本構造をめぐる議論の動向」
法律時報84巻3号 p. 31 (2012年3月)
- 「通年議会への期待と課題」
廣瀬克哉・自治体議会改革フォーラム編
『議会改革白書 2012年版』 p. 111 (2012年7月)
- 「議会事務局職員ネットワークの意義と課題」
ガバナンス No. 147 p. 20 (2013年7月)
- 「地方議会法制の変容」
立命館法学348号 p. 1 (2013年8月)
- 「地方議会の政策形成機能の法的課題」
桃山法学23号 p. 315 (2014年3月)
- 「議会事務局は議会改革をけん引できるか」
議員 NAVI 43号 p. 10 (2014年5月)
- 「府県域を超える広域連合における議会の機能の可能性
——関西広域連合議会を例に——」
地方自治みえ264号 p. 1 (2014年6月)
- 「地方自治 広域連携」
高木光, 宇賀克也編
ジュリスト増刊『行政法の争点』 p. 216 (2014年9月)
- 「自治体行政の統制について」
大阪市立大学法学雑誌61巻1・2号 p. 1 (2014年12月)
- 「議会事務局の充実強化を目指して」
住民と自治637号 p. 20 (2016年5月)
- 「議員と事務局, 改革マインドをどう共有するか」
- 「いまなぜ議会事務局の改革が必要なのか」
- 「議会と事務局に課せられた役割とは何か」
高沖秀宣編著／議会事務局研究会著
『先進事例でよくわかる 議会事務局はここまでできる!』
(学陽書房) p. 2, p. 62, p. 67 (2016年6月)

- 「内部統制制度の自治体への導入について」
立命館法学365号 p. 1 (2016年 6月)
- 「地方議会の自律権の展開」
名城法学66巻1・2号 p. 123 (2016年12月)
- 「自治体基本構造の法的議論に関する覚書」
立命館法学373号 p. 149 (2017年12月)
- 「自律性を重視した議会のあり方の議論へ」
地方自治職員研修712号 p. 16 (2018年 7月)
- 「ドイツ地方自治法の緊急決定権に関する考察
——我が国の専決処分制度への示唆——」
碓井光明, 稲葉馨, 石崎誠也編『行政手続・行政救済法の展開』
〔西埜章先生・中川義朗先生・海老澤俊郎先生喜寿記念〕
(信山社) p. 357 (2019年 5月)
- 「自治組織権に関する一考察」
行政法研究32号 p. 37 (2020年 1月)
- 「議会事務局の現状と今後の課題」
ガバナンス No. 229 p. 35 (2020年 5月)
- 「地方議会の会議規則に関する覚書」
立命館法学389号 p. 15 (2020年 6月)
- 「議会事務局の法務能力を高めるために」
自治体法務研究63号 p. 24 (2020年11月)
- 「地方議会と長の関係」
法学教室484号 p. 55 (2021年 1月)

判例評釈

- 「地方自治の保障と市町村の計画高権——騒音防止事件——」
1980年10月 7日連邦憲法裁判所第二法廷決定
ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』
(信山社) p. 340 (1996年 2月)
- 「再区域編成 (Rück-Neugliederung) の合憲性」
1992年 5月12日連邦憲法裁判所第二部決定
自治研究72巻4号 p. 123 (1996年 4月)

「区域再編成の合憲性」

1992年5月12日連邦憲法裁判所第二法廷決定

ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの最新憲法判例』
(信山社) p. 365 (1999年3月)

「地方自治法180条——応訴した訴訟事件の和解を知事の専決とする

議会の議決」東京高判平成13年8月27日

「会議規則違反の議事進行」最(大)判昭和42年5月24日

「秘密会における議決」最(二小)判昭和24年2月22日

磯部力, 小幡純子, 斎藤誠編
別冊ジュリスト168号『地方自治判例百選 [第三版]』
p. 122, p. 223, p. 223 (2003年10月)

「財務会計上の行為の準備行為又は補助行為が違法であることに基づいて発生
する損害賠償請求権の行使を怠る事実を対象としてなされた住民監査請求に
ついて、その違法が財務会計上の行為の違法を構成する関係にある場合は、
地方自治法二四二条二項の適用があるとされた事例」最(一小)判平成14年10
月3日

判例評論537号〔判例時報1831号〕p. 181 (2003年11月)

「区域再編成の合憲性」

ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例Ⅱ [第2版]』
(信山社) p. 383 (2006年5月)

「市の議会の会派に所属する議員が政務調査費を用いてした調査研究の内容及
び経費の内訳を記載して当該会派に提出した調査研究報告書が、民訴法二二
〇条四号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たる
とされた事例」最(一小)決平成17年11月10日

民商法雑誌134巻4・5号 p. 156 (2006年8月)

「一 町が公の施設を存続させるためその管理及び運営を委託している権利能
力のない社団の赤字を補てんするのに必要な補助金を交付したことが地方自
治法二三二条の二に定める公益上の必要性を欠くとはいえないとされた事例
二 地方自治法(平成一四年法律第四号による改正前のもの)二四二条の二
第一項四号に基づく住民訴訟における請求の放棄の可否

——「陣屋の村」補助金住民訴訟上告審判決」最(二小)判平成17年10月28日

判例評論574号〔判例時報1944号〕p. 185 (2006年12月)

- 「枚方市非常勤職員特別報酬返還措置請求住民訴訟第一審判決」大阪地判平成20年10月31日
判例評論617号〔判例時報2075号〕p. 164（2010年7月）
- 「地方自治法96条1項12号の「訴えの提起」の範囲」最(三小)決平成23年7月27日
判例セレクト2011〔Ⅱ〕〔法学教室378号別冊付録〕
p. 10（2012年3月）
- 「地方議会の議決を必要とする「訴えの提起」の意義」最(三小)決平成23年7月27日
民商法雑誌145巻6号 p. 52（2012年3月）
- 「市議会議員としての資格において提起する訴訟」最(二小)判昭和28年6月12日
宇賀克也, 交告尚史, 山本隆司編
別冊ジュリスト212号『行政判例百選Ⅱ〔第6版〕』
p. 448（2012年11月）
- 「地方自治法180条——応訴した訴訟事件の和解を知事の専決とする
議会の議決」東京高判平成13年8月27日
- 「秘密会における議決」最(二小)判昭和24年2月22日
磯部力, 小幡純子, 斎藤誠編
別冊ジュリスト215号『地方自治判例百選〔第4版〕』
p. 120, p. 222（2013年5月）
- 「普通地方公共団体の長が補助金の支出をする旨の債務負担行為を専決処分した
場合に、当該専決処分が地方自治法一七九条一項の要件を欠き違法であるとされた事例」東京高判平成25年8月29日
判例評論668号〔判例時報2229号〕p. 121（2014年10月）
- 「議員の政務調査費の支出に係る一万円以下の支出に係る領収書その他の証拠
書類等及び会計帳簿が民訴法二二〇条四号ニ所定の「専ら文書の所持者の利
用に供するための文書」に当たらないとされた事例」
最(二小)決平成26年10月29日
判例評論681号〔判例時報2268号〕p. 148（2015年11月）
- 「政務調査費を条例主義化したことの趣旨」最(三小)判平成28年6月28日
民商法雑誌153巻2号 p. 99（2017年6月）
- 「市議会議員としての資格において提起する訴訟」最(二小)判昭和28年6月12日
宇賀克也, 交告尚史, 山本隆司編
別冊ジュリスト236号『行政判例百選Ⅱ〔第7版〕』
p. 434（2017年11月）

「地方議員の発言に対する議長の取消命令の適否が司法審査の

対象とならないとされた事例」最(一小)判平成30年4月26日

法学セミナー増刊 速報判例解説23号

新・判例解説 Watch p. 77 (2018年10月)

翻訳・紹介

Eberhard Schmidt-Aßmann, Die kommunale Rechtssetzung im Gefüge der administrativen Handlungsformen und Rechtsquellen —Aufgaben, Verfahren, Rechtsschutz— (Studien zum öffentlichen Recht und zur Verwaltungslehre, Bd. 26.) 1981

名城法学36巻4号 p. 169 (1987年3月)

ライナー・ヴァール

「許可手続における行政手続

——環境アセスメント法における追行的職権探知——」

石部雅亮, 松本博之編

『法の実現と手続——日独シンポジウム——』

(信山社) p. 213 (1993年2月)

ライナー・ヴァール／イヴォ・アッペル

「ECの環境法」

石部雅亮, 松本博之, 児玉寛編

『法の国際化への道——日独シンポジウム——』

(信山社) p. 285 (1994年3月)

ディートリッヒ・ムアスヴィーク

「賦課金による環境保護

——連邦憲法裁判所の「Wasserpennig」決定について——」

名城法学48巻3号 p. 1 (1999年2月)

「第13章 ドイツ連邦共和国基本法・ラント憲法」

(石村修と共訳・解説を含む)

杉原泰雄, 大津浩, 白藤博行, 竹森正孝, 廣田全男編

『資料 現代地方自治「充実した地方自治」を求めて』

(勁草書房) p. 135 (2003年3月)

「第1章第4節 §12 地方自治」

クラウス・シュテルン著
赤坂正浩, 片山智彦, 川又伸彦, 小山剛, 高田篤編訳
『シュテルン ドイツ憲法 I 総論・統治編』
(信山社) p. 35 (2009年9月)

書 評

薄井一成著『分権時代の地方自治』

日本地方自治学会編
『格差是正と地方自治』〈地方自治叢書 21〉
(敬文堂) p. 193 (2008年11月)

松村亨『憲法の視点から見る条例立案の教科書』

政策法務 Facilitator 55号 p. 18 (2017年7月)

資 料

「ドイツにおける自治体の法務行政について」

名城法学42巻4号 p. 55 (1993年3月)

「中部地区における行政手続条例の制定状況について

——行政手続法制の実施に関するアンケート・ヒアリング調査——」

名城法学47巻2号 p. 141 (1997年9月)

「行政改革下における行政評価の意義——大阪府の事例——」

(小西禎一と共著)

名城法学50巻1・2号 p. 41 (2001年2月)

教科書・注釈書・辞典類

「地方公共団体の議会」など8項目

佐藤幸治, 藤田宙靖, 長尾龍一, 淡路剛久,
奥島孝康, 村井敏邦, 寺田逸郎編修代表
『コンサイス法律学用語辞典』(三省堂) (2003年12月)

「Ⅲ 地方公共団体の組織 1 地方議会」

高田敏, 村上武則編『ファンダメンタル地方自治法』
(法律文化社)〔初版〕p. 161 (2004年4月)
〔第2版〕p. 167 (2009年4月)

- 「第6章 第1節 組織」
- 「第6章 第2節 権限」
- 「第6章 第3節 招集及び会期」
- 「第6章 第4節 議長及び副議長」
- 「第6章 第5節 委員会」
- 「第6章 第6節 会議」

村上順, 白藤博行, 人見剛編
『新基本法コンメンタール 地方自治法』
〔別冊法学セミナー211号〕

p. 114, p. 119, p. 130, p. 132, p. 135, p. 140 (2011年11月)

- 「第1章 我が国地方自治の歴史」
- 「第2章 地方自治の法的基礎」
- 「第7章 自治体の組織構造」

駒林良則, 佐伯彰洋編著『地方自治法入門』
(成文堂) p. 1, p. 12, p. 144 (2016年4月)

解 説

- 「地方自治の本旨」

岩間昭道, 戸波江二編
『司法試験シリーズ [第三版] 憲法 I [総論・統治行為]』
〔別冊法学セミナー128号〕 p. 213 (1994年4月)

報告書・講演録

- 「地方議会の法構造について」

参議院地方行政・警察委員会調査室報告書
『地方議会のさらなる活性化を目指して』
p. 15 (1999年4月)

- 「主導性ある地方議会への改革課題」

全国都道府県議会議長会
議長会報 No. 364 p. 19 (2006年7月)

「住民に身近な議会の実現に向けて」

全国都道府県議会議長会
『第7回都道府県議会議員研究交流大会報告書』
p. 88 (2008年1月)

「地方議会改革の動向と方向性」

兵庫県町議会議長会『分権時代の地方議会を考えるつどい』
p. 1 (2009年12月)

『今後の地方議会改革の方向性と実務上の問題、特に議会事務局について』

駒林良則研究代表
『議会事務局研究会中間報告書』 p. 3 (2010年3月)

「議会事務局改革総論」

駒林良則研究代表
『議会事務局新時代の幕開け——議会事務局研究会最終報告書——』
p. 5 (2011年3月)

「議会事務局のあり方について」

全国市議会議長会
『第58回全国市議会事務局職員研修会講演録』
p. 23 (2011年4月)

「議会事務局のあり方について」

マッセ OSAKA セミナー講演録集 Vol. 25
p. 161 (2012年3月)

「議会の政策立案機能の強化」

全国都道府県議会議長会
『第14回都道府県議会議員研究交流大会報告書』
p. 57 (2015年2月)

「議会の透明性の確保」

全国都道府県議会議長会
『第16回都道府県議会議員研究交流大会報告書』
p. 25 (2017年2月)

「専門的事項に係る調査報告書」

寝屋川市議会専門的事項に係る調査会議の報告書
(2018年3月)

「地方議会改革の現状と課題」

滋賀自治体問題研究所
しがの住民と自治341号 p. 1 (2019年12月)

意見書

「京都市会における議員定数と議員報酬に関する意見書」

京都市会平成25年度第26回改革推進委員会への意見書
(2013年7月)

雑誌・新聞記事

「住民と議会をつなぐ懸け橋に——議会事務局研究会の報告と改革の方向性」

日経グローバル No. 152 p. 52 (2010年7月)

「講演要旨 議会事務局のあり方について」

全国市議会旬報1799号 2面 (2011年6月15日)

「初動期を終えた議会改革の課題」

自治日報3648号 3面 (2012年8月3日)

「政策形成充実のための課題」

自治日報3719号 3面 (2013年12月13日)

「府県域を超える広域連合議会の可能性」

自治日報3746号 3面 (2014年6月20日)

「自治体行政の統制と地方議会」

自治日報3770号 3面 (2014年12月5日)

「議会改革の現場から 議員と事務局、改革マインド共有を」

日経グローバル No. 264 p. 46 (2015年3月)

「市町村議会の今後の方向性」

自治日報3802号 3面 (2015年7月17日)

「第31次地制調答申と地方議会のあり方」

自治日報3840号 3面 (2016年4月8日)

「議員活動の自由と議会自律権」

自治日報3864号 3面 (2016年9月23日)

「地方自治法改正と地方議会の監視機能」

自治日報3909号 3面 (2017年8月4日)

- 「大規模自治体議会の改革を考える」
自治日報3938号 3面 (2018年2月23日)
- 「小規模自治体議会の今後に向けて」
自治日報3965号 3面 (2018年8月31日)
- 「議会改革と執行機関職員の意識」
自治日報3996号 3面 (2019年4月5日)
- 「専決処分制度を再考する」
自治日報4019号 3面 (2019年9月27日)
- 「都道府県議会議員の役割について」
自治日報4044号 3面 (2020年3月20日)
- 「地方自治法と議会の位置づけ」
自治日報4072号 3面 (2020年10月2日)

講演・報告

- 「地方議会の法構造」
地方議会活性化に関する勉強会
参議院地方行政・警察委員会調査室
1999年2月
- 「地方自治を取巻く課題と今後の展望」
平成15年度町村議会議員セミナー
2003年8月19日
- 「二元代表制と議会基本条例」
三重県議会議会改革会議講演会
2005年6月15日
- パネリスト「キー・ノート・スピーチを題材として」
三重県議会議会改革勉強会「自立した議会を目指して！」
三重県議会議会改革推進会議・三重県議会
2006年4月13日 (於：都道府県会館)
- 「2006年地方自治法改正」
東海都市法務ネットワークとの連携研究会
2007年1月26日

コーディネーター「住民に身近な議会の実現に向けて」

第7回都道府県議会議員研究交流大会

全国都道府県議会議長会

2007年11月16日（於：東京・都市センターホテル）

「地方議会改革の動向と方向性」

創立60周年記念 平成21年度議員研究会

兵庫県町議会議長会

2009年8月24日（於：兵庫県・福崎町エルデホール）

講演「地方自治制度における町村議会の役割」

第63回町村議会事務局職員研修会

2009年10月2日（於：滋賀県・全国市町村国際文化研修所）

コーディネーター「議会と住民参加」

第10回都道府県議会議員研究交流大会

全国都道府県議会議長会

2010年11月16日（於：東京・都市センターホテル）

講演「議会事務局のあり方について」

第58回全国市議会事務局職員研修会

全国市議会議長会

2011年1月27日（於：東京・砂防会館）

基調報告「議会事務局新時代の幕開け」

第1回議会事務局研究会シンポジウム in 京都

2011年6月11日（於：立命館大学朱雀キャンパス）

コーディネーター「議会改革の処方箋～事務局の効用～」

第2回議会事務局研究会シンポジウム in 大阪

「議会改革、初動期から第二期を迎えて

～新時代を乗り越えるための議会と事務局の明日～」

2012年6月16日（於：大阪大学中之島センター）

基調講演「議会改革の動向と政策形成能力の充実について」

第2回奈良県議会改革シンポジウム

奈良県議会

2013年4月22日（於：奈良県社会福祉総合センター）

コーディネーター「議会の政策立案の現状と課題
——議員提案条例を中心に——」

第19回自治体法務合同研究会 大津大会

2013年8月11日（於：滋賀県・JIAM〔全国市町村国際文化研修所〕）

講演「広域行政体における議会の機能強化について」

関西広域連合議会全員協議会

2013年12月26日（於：大阪府立国際会議場）

パネリスト「二元代表制を考える～政策形成機能と事務局強化の観点から～」

第3回議会事務局研究会シンポジウム in 松阪

「二元代表制を考える～議会及び事務局体制の強化策について～」

2014年1月12日（於：松阪市産業振興センター）

コーディネーター「議会の政策立案機能の強化」

第14回都道府県議会議員研究交流大会

全国都道府県議会議長会

2014年11月11日（於：東京・都市センターホテル）

基調講演「これからの自治体議会の在り方について」

第1回市町議会の在り方に関する研究会

三重県地方自治研究センター

2015年5月18日（於：三重県地方自治労働文化センター）

コーディネーター「議会の透明性の確保」

第16回都道府県議会議員研究交流大会

全国都道府県議会議長会

2016年11月15日（於：東京・都市センターホテル）

「議会改革の動向について

——議会運営の活性化と政策形成の充実を中心に——」

第14回大阪府中部市議会議長会議員研修

2017年1月13日（於：河内長野市立市民交流センターキックス）

講演「自治体における内部統制制度の導入について～その問題点も含めて～」

滋賀県都市監査委員会平成29年度定期総会

2017年5月19日（於：甲賀市役所水口庁舎）

「議会事務局のあるべき姿」

愛知県町村議会議長会議会事務局職員研修

2018年4月26日

「議員との折衝，議員と事務局の協働の在り方について」

神奈川県市議会事務局職員（管理職員）研修会
2018年8月10日

「議会改革のゆくえと今後の議会事務局のあり方」

第74回近畿市議会議長会事務局職員研修会
2018年11月2日

研究活動報告「最近の議会事務局研究会の活動」

2018議会研究会合同フォーラム in 北海道
2018年11月24日（於：札幌市・自治労会館）

講演「地方議会をめぐる状況と議会力の向上」

亀岡市議会議員団研修
2019年3月1日（於：亀岡市役所）

講演「大津市議会の議会改革について」

大津市議会議員研修会
2019年5月28日（於：大津市議会議場）

「会派，議会事務局」

都道府県議会制度研究会（第3回）
2019年7月12日（於：都道府県会館）

講演「地方議会改革の現状と課題」

「議会の活性化方策」に関する研究会 学習講演会
滋賀自治体問題研究所
2019年11月17日（於：滋賀県教育会館）

講演「地方議会・議員のあり方」

熊本県町村議会議長会正副議長研修会
2020年8月24日（於：熊本市・自治会館）